

Iwatani

第83期 報 告 書

2025年4月1日～2026年3月31日

岩谷産業株式会社





「世の中に必要とされる企業」で
 あり続けるために
 新たな価値の創出に努め、
 社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り
 厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第83期(2025年4月1日から2026年
 3月31日まで)営業の概況等についてご報告
 させていただきますので、ご高覧のほどお願い
 申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ今後
 とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう
 お願い申し上げます。

2026年6月

代表取締役会長

牧野明次

代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

間島寛

業績の概況

「社会課題解決」と「持続的成長」

当連結会計年度における日本経済は、所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、堅調な企業収益などを背景とした設備投資の増加により回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化や膠着状態にある日中関係などの地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5か年に亘る中期経営計画「PLAN27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

中東情勢が緊迫化する中、LPガスについては多様化した調達ソースを活用するとともに、ヘリウムについては国内外における備蓄設備の利用など、取引先に対しての安定供給に努めました。水素エネルギー社会の実現に向けては、当社が出資する日本水素エネルギー(株)が、川崎重工業(株)と世界最大となる4万m³型液化水素運搬船の造船契約を締結しました。引き続き、大量の水素を安定的に供給できる体制構築に向けた取り組みを推進していきます。また、(株)大林組および(株)小松製作所と共同で、燃料電池を搭載した中型油圧ショベルに関して、日本で初めて工事現場における実証実験を実施しました。今後、大容量かつ高速充填が可能な移動式水素充填システムの検討など、実用化に向けた整備を進め、建設現場などにおける水素の利用拡大に貢献していきます。

脱炭素戦略では、水素とエチレンの混合溶断ガス「ハイドロカット®」に関しては、福島水素エネルギー研究フィールドで製造した再生可能エネルギー由来の水素を原料として、福島第一原子力発電所構内の溶接型タンク解体工事に供給しました。地産地消による水素利用を促進し、製造工程段階の脱炭素化に貢献していきます。

海外戦略では、豪州で買収したコバーン・リソーシーズ社においてミネラルサンドの生産を開始するとともに、出資先であるノルウェーのノルディック・マイニング社でもグリーンチタン鉱石の生産・出荷に向けた準備を進めました。また、フランスのカレマグ社に出資し、レアアースを精錬する工場建設を進めるなど、重要鉱物資源のサプライチェーンの多様化に取り組み、今後も安定した供給体制を構築していきます。

当連結会計年度は、LPガスの市況変動やヘリウムの市況軟化による減益影響があったものの、固定資産売却益を計上した結果、売上高9,085億22百万円(前年度比255億10百万円の増収)、営業利益383億18百万円(同79億3百万円の減益)、経常利益552億20百万円(同62億60百万円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益476億66百万円(同72億円の増益)となりました。

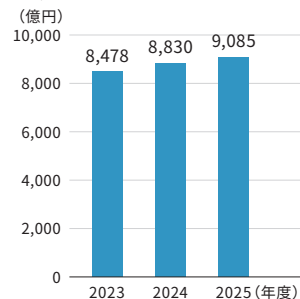
Index

株主の皆さまへ	1	連結財務諸表	8
業績の概況	2	株式に関する事項	9
業績ハイライト	3	会社情報	10
セグメント別の概況	4	中期経営計画「PLAN27」	11
今後の見通し	7	Topics	12

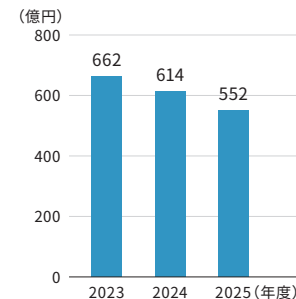
業績ハイライト

■ 損益の推移

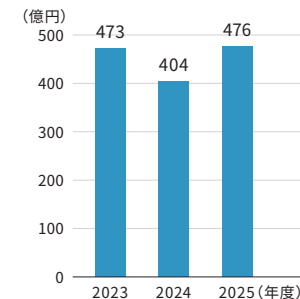
売上高
9,085億22百万円



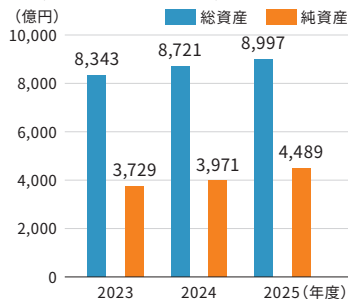
経常利益
552億20百万円



親会社株主に帰属する当期純利益
476億66百万円



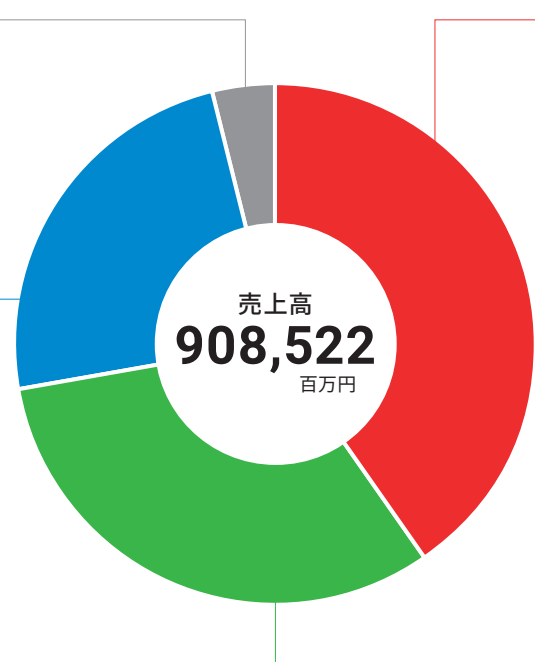
総資産／純資産
8,997億円／4,489億円



■ セグメントの状況

その他
3.7%
[主な商品]
食品／畜産／金融／保険
運送／保安／情報処理 他

マテリアル事業
24.0%
[主な商品]
PET樹脂／バイオマス燃料
二次電池材料／ミネラルサンド
レアメタル／レアアース
電子・半導体材料／ステンレス
アルミ／ディスプレイフィルム 他



総合エネルギー事業
40.5%
[主な商品]
家庭用・業務用・工業用LPガス
LPガス供給機器・設備／液化天然ガス
石油製品／家庭用厨房機器／住設機器
エネファーム／GHP／日用品
カセットこんろ・カセットボンベ
ミネラルウォーター／洗剤
健康食品／電気 他

産業ガス・機械事業
31.8%
[主な商品]
エアセパレートガス／水素／ヘリウム
その他特殊ガス／ガス供給設備／溶接材料
溶接・溶断機器／産業用ロボット
ポンプ・圧縮機／水素ステーション設備
防災設備／高圧ガス容器
半導体製造装置／電子部品製造装置
工作・板金機械／製薬・環境関連装置 他

セグメント別の概況

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が低位で推移したこと
で減収となりました。利益面においては、LPガスの小売部門で
収益性が改善したものの、卸売部門では販売数量が減少した
ことに加え、市況要因(前年度比59億27百万円の減益)により
減益となりました。また、エネルギー関連機器は堅調に推移
しましたが、カセットこんろ・ボンベの販売が国内外で低調に
推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,677億32百万円(前年度比
110億50百万円の減収)、営業利益は134億98百万円(同60億
21百万円の減益)となりました。



LPガス小売事業は販売数量が増加



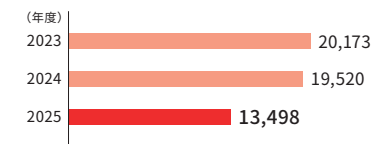
BCP対策として採用が広がるLPガス非常用発電機



■ 売上高の推移(百万円)



■ 営業利益の推移(百万円)



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、水素ガスや水素関連設備の販売が増加したことに加え、エアセパレートガスは電子部品・光ファイバー業界向けの販売数量が堅調に推移しました。一方で、特殊ガスはヘリウム市況の軟化により収益性が低下し、機械設備については、自動車業界向け設備の出荷が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,887億30百万円(前年度比172億80百万円の増収)、営業利益は154億14百万円(同21億58百万円の減益)となりました。



需要拡大が見込まれる燃料電池商用車向け水素ステーション事業に注力



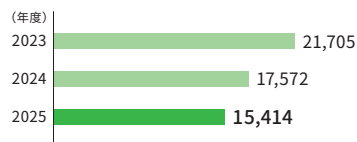
販売数量が伸長したエアセパレートガス



■売上高の推移(百万円)



■営業利益の推移(百万円)



マテリアル事業

マテリアル事業は、レアアースなどは中国の輸出規制が継続する中、安定供給に努めた結果、販売が伸長しました。バイオマス燃料や二次電池材料に加え、低環境負荷PET樹脂や食品包装向け樹脂製品の販売が堅調に推移しました。また、新規連結の影響によりステンレスの売上が増加しました。一方で、ミネラルサンド事業は豪州自社鉱区の収益性が低下し、機能性フィルムは販売数量が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,183億77百万円(前年度比166億91百万円の増収)、営業利益は116億13百万円(同1億34百万円の減益)となりました。



安定調達に努めたバイオマス燃料



国内で販売が伸長したステンレス(圧延ロール)



■売上高の推移(百万円)



■営業利益の推移(百万円)



その他



■売上高の推移(百万円)



■営業利益の推移(百万円)





社会インフラを支えるLPガス輸入基地「堺LPG輸入ターミナル」

総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、重要なエネルギーインフラの一つであるLPガスの安定供給に引き続き努めます。また、M&AなどによるLPガス直売顧客数の拡大や、物流合理化による収益性の改善を図ります。エネルギーの低炭素化に向けては、燃料転換の推進やカーボンオフセットガスの販売に加え、グリーンLPガスの開発を推進します。カセットこんろ・ボンベにおいては、新商品開発などを通じて国内外の事業拡大を図ります。



脱炭素用途の需要が高まる液化水素の製造プラント「ハイドロエッジ」

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや特殊ガスについて、調達・物流コスト上昇への対応や安定供給体制の整備を強化するとともに、拡大が見込まれる光ファイバー・電子部品業界向けの拡販に注力します。また、水素エネルギー社会の実現に向けては、脱炭素に関連した水素やアンモニアの販売強化を図ることに加え、低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進します。

マテリアル事業

マテリアル事業は、ノルウェー産グリーンチタン鉱石の販売を開始するとともに、リサイクルPET事業を推進していきます。ステンレスでは国内加工拠点を活用し、事業規模の拡大を図ります。豪州のミネラルサンド事業は新たに取得した鉱区も含めて安定操業と生産性の向上に努め、欧米、アジアにおいても、重要鉱物資源の安定確保に向けた取り組みを強化していきます。



グリーンチタン鉱石の調達先「ノルディック・マイニング社」

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	317,947	流動負債	211,149
現金及び預金	27,670	支払手形及び買掛金	69,538
受取手形、売掛金及び契約資産	150,865	電子記録債務	27,281
電子記録債権	27,596	短期借入金	38,036
商品及び製品	65,454	1年内返済予定の長期借入金	16,576
仕掛品	8,710	リース債務	863
原材料及び貯蔵品	12,057	未払法人税等	9,220
その他	25,892	契約負債	8,007
貸倒引当金	△300	賞与引当金	7,336
		その他	34,288
固定資産	581,825	固定負債	239,627
有形固定資産	247,776	社債	70,000
建物及び構築物(純額)	59,722	長期借入金	120,254
貯蔵設備(純額)	13,937	リース債務	1,512
機械装置及び運搬具(純額)	61,485	繰延税金負債	29,822
工具、器具及び備品(純額)	21,664	役員退職慰労引当金	1,246
土地	73,702	退職給付に係る負債	6,110
リース資産(純額)	3,291	その他	10,680
建設仮勘定	13,972		
無形固定資産	35,555	負債合計	450,777
のれん	20,020		
その他	15,534		
投資その他の資産	298,493	純資産の部	
投資有価証券	237,585	株主資本	372,957
長期貸付金	273	資本金	35,096
退職給付に係る資産	9,202	資本剰余金	32,323
繰延税金資産	3,405	利益剰余金	307,098
その他	48,549	自己株式	△1,559
貸倒引当金	△522	その他の包括利益累計額	64,140
		その他有価証券評価差額金	41,835
		繰延ヘッジ損益	3,094
		為替換算調整勘定	15,936
		退職給付に係る調整累計額	3,274
		非支配株主持分	11,897
資産合計	899,772	純資産合計	448,995
		負債純資産合計	899,772

連結損益計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:百万円)

項目	金額
売上高	908,522
売上原価	672,646
売上総利益	235,875
販売費及び一般管理費	197,557
営業利益	38,318
営業外収益	21,235
営業外費用	4,333
経常利益	55,220
特別利益	18,979
特別損失	3,487
税金等調整前当期純利益	70,712
法人税等	21,568
当期純利益	49,143
非支配株主に帰属する当期純利益	1,476
親会社株主に帰属する当期純利益	47,666

連結キャッシュ・フロー計算書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位:百万円)

項目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	884
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△834
現金及び現金同等物の期首残高	27,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	326
現金及び現金同等物の期末残高	27,660

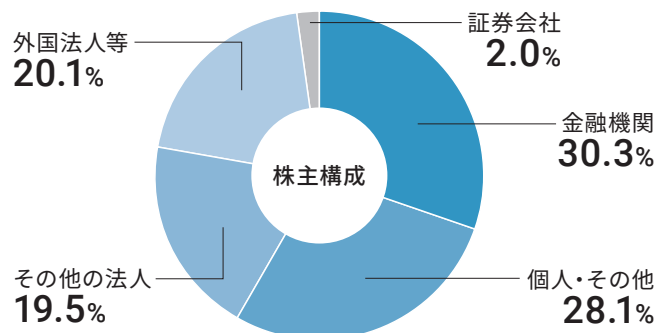
株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式総数	230,397,186株
株主数	78,295名
(2025年9月末株主数との比較)	(3,853名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(3,849,410株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)持株比率は、自己株式(3,849,410株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	期末配当金:3月31日 / 中間配当金:9月30日
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://www.iwatani.co.jp/ ※ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル) インターネットホームページ https://www.tr.mufj.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	27,394千株	11.89%
公益財団法人岩谷直治記念財団	16,530	7.17%
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	11,198	4.86%
株式会社三菱UFJ銀行	5,344	2.32%
株式会社りそな銀行	4,711	2.04%
株式会社テツ・イワタニ	4,000	1.74%
岩谷産業泉友会	3,666	1.59%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3,625	1.57%
日本生命保険相互会社	3,593	1.56%
イワタニ炎友会	2,950	1.28%

(注)1.持株比率は、自己株式(3,849,410株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして】

当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社情報

会社の概要

商号	岩谷産業株式会社
英文名	Iwatani Corporation
本社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL.(06)7637-3131
東京本社	〒105-8458 東京都港区浜松町2丁目3番1号 TEL.(03)5405-5711
設立	1945年2月2日
創業	1930年5月5日
資本金	350億96百万円(2026年3月31日現在)
従業員数	1,384名(2026年3月31日現在)
U R L ホームページアドレス	https://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク (2026年6月17日現在)

国内47カ所

本社	大阪、東京
国内支社・支店など	北海道、東北、関東、首都圏、中部、近畿、中国、四国、九州など 42カ所
研究所など	中央研究所、岩谷水素技術研究所、神戸研修所

海外73カ所

駐在員事務所	中東、欧州
商社現地法人など	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司、香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社、米国岩谷会社、シンガポール岩谷会社、岩谷オーストラリア会社など 71拠点

役員 (2026年6月17日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長	牧野 明次	取締役*	森 詳介
代表取締役副会長	渡邊 敏夫	取締役*	佐藤 廣士
代表取締役社長執行役員兼CEO	間島 寛	取締役*	鈴木 博之
取締役専務執行役員	津吉 学	取締役*	齋藤 友紀
取締役専務執行役員	福島 洋	監査役	尾濱 豊文
取締役専務執行役員	高山 健志	監査役	岩谷 直樹
取締役専務執行役員	本折 憲司	監査役**	篠原 祥哲
取締役常務執行役員	寺田 和正	監査役**	横井 康

*印の取締役は社外取締役であります。
**印の監査役は社外監査役であります。

執行役員

専務執行役員	矢野 浩之	執行役員	橋本 信一
専務執行役員	横谷 和貴	執行役員	渡邊 希美男
専務執行役員	島崎 幸三	執行役員	堀内 英久
常務執行役員	松原 潤	執行役員	鈴木 英仁
常務執行役員	小池 国彦	執行役員	飯田 宏
常務執行役員	和田 直樹	執行役員	菊池 浩一
常務執行役員	山田 佳邦	執行役員	藏下 尚志
常務執行役員	齊藤 敦久	執行役員	藪ノ 成仁
常務執行役員	岡本 峰春	執行役員	植村 憲茂
常務執行役員	岩上 知司	執行役員	古沢 茂樹
常務執行役員	宮本 太郎		

テーマ 水素エネルギー社会の実現に向けて

基本方針 「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大

重点施策

水素戦略

- 脱炭素関連の需要拡大を捉えた、液化水素ビジネスの拡大
- CO₂フリー水素サプライチェーンの構築

脱炭素戦略

- 低・脱炭素ソリューション事業の推進による事業拡大
- 脱炭素社会の実現に向けた投資

国内エネルギー・サービス戦略

- LPガスの事業インフラを活用したシェア拡大、流通合理化
- 地域社会課題解決に貢献するサービスの提供

海外戦略

- 各セグメントの強みを生かし、各地域の事業を拡大

非財務戦略

- 気候変動への対応
- 人材戦略
- 技術戦略

「PLAN27」の経営数値目標および実績

「PLAN27」の経営数値目標および実績は、下表のとおりです。

指標	第81期(2024年3月期)	第82期(2025年3月期)	第83期(2026年3月期)	第84期(2027年3月期) 予想	「PLAN27」の経営数値目標
営業利益	506億円	462億円	383億円	488億円	650億円
ROE	13.2%	10.9%	11.6%	—	10%以上
ROIC	6.7%	5.1%	4.0%	—	6%以上

第83期(2026年3月期)実績は、LPガスの市況要因のマイナス影響に加え、ヘリウム市況軟化に伴う収益性の低下などにより、営業利益は383億円、ROEは11.6%、ROICは4.0%となりました。今後につきましては、引き続き重点施策に基づいた戦略を実行し、「PLAN27」の経営数値目標である営業利益650億円、ROE10%以上、ROIC6%以上の達成を図ります。

油燃料からLPガス・LNGへの燃料転換を国内外で推進

当社では、国内外の製造業を中心としたお客さまに対し、油燃料からLPガス・LNGへの燃料転換を積極的に展開しています。近年、企業には工場におけるCO₂排出量削減への対応が求められており、LPガスへの燃料転換は、CO₂排出量を最大約20%削減できる低炭素化の有効な手段となっています。また国内において、設備の更新にあたっては、省エネ・低炭素設備を対象とした補助金制度の活用を含め、補助金申請の助成から設備設置、燃料供給、保守までを一貫して提供しています。こうした国内で培った燃料転換のノウハウを生かし、中国、フィリピン、ベトナムを中心に海外においても取り組みを進めています。特にフィリピンでは、同国第2位のLPガス元売会社であるLiquigaz Philippines Corporation(リキガス社)との協業関係を構築し、お客さまのLPガスへの燃料転換によるCO₂排出量削減およびコスト低減を実現しています。今後も、海外におけるさらなる事業拡大に向け、東南アジアを中心にLPガス事業を展開し、事業基盤の強化を図っていきます。



既存の油焚きからガス高効率ボイラへの燃料転換を推進

「イワタニカセットフー こんろ&ストーブ “イザまる”」 防災需要に応える多機能性へ注目

1969年、国内初となるホースのいらぬ卓上こんろ「イワタニホースノン・カセットフー」を発売して以来、当社のカセットガス機器は、冬の鍋料理だけでなく、現在では焼肉やたこ焼き、アウトドア調理、非常時の備えなど、年間を通じて幅広い用途でご利用いただいています。2025年12月には、カセットこんろとカセットガスストーブの両機能を兼ねた商品「イワタニカセットフー こんろ&ストーブ “イザまる”」を発売しました。調理と暖房に使用可能で、日常はもちろん、災害時にも活躍する点が大きな注目を集め、テレビ、新聞、雑誌など多くのメディアで紹介されています。特に防災意識の高いお客さまから厚い支持をいただいております。家庭の備えとしても選ばれています。2026年3月には、岡山市へ防災用品として「イザまる」を納入しました。当社では、災害時の安心を支える商品として今後も多くの自治体やご家庭での「イザまる」導入提案を進めるとともに、防災需要の開拓を今後も継続してまいります。



カセットこんろ(左)とカセットガスストーブ(右)の一台二役を担う「イザまる」

ヘリウムの安定供給体制の強化に向けて 調達ソースの多様化と備蓄確保を推進

当社は、半導体、光ファイバー、MRI、宇宙産業などの先端分野において不可欠なヘリウムの安定供給を実現するため、さまざまな取り組みを推進しています。

ヘリウムは、天然ガスの採掘過程で副次的に得られるガスですが、すべての天然ガス田に含まれているわけではなく、限られた国・地域に偏在しています。このため、供給源が地理的に限定されやすく、国際情勢の影響を受けやすい希少な資源とされています。こうした特性から、ヘリウムの供給体制の強化は、経済安全保障の観点からも重要性が高まっています。

そのような状況の中、当社は北米とカタールの複数地域からヘリウムを調達することでソースの多様化を実現し、国内外のお客さまへ安定的に供給しています。

加えて、経済安全保障推進法に基づき、経済産業省より「特定重要物資」の助成金事業として認定を受け、東京ヘリウムセンター内に新たなヘリウム備蓄設備を設置いたしました。さらに、米国においても地下貯蔵事業を本格的に開始しています。

これからも国内外のお客さまにヘリウムを安定供給できる体制の強化に取り組んでいきます。



安定供給を支える北米のヘリウムプラント

福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)製造の低炭素水素を活用した 「ハイドロカット®」を福島第一原子力発電所溶接型タンク解体工事に供給開始

当社は2016年よりNEDOの「再エネ利用水素システムの事業モデル構築と大規模実証に係る技術開発」に参画し、福島県双葉郡浪江町にある福島水素エネルギー研究フィールド(以下FH2R)の運営に協力しています。このたび、FH2Rで製造した再生可能エネルギー由来の水素を原料とした溶断ガス「ハイドロカット®」を、福島第一原子力発電所構内の廃水タンクなどの解体工事向けに供給を開始しました。

同発電所の廃炉作業では、長期にわたり安全かつ着実な作業が求められる中、ハイドロカット®は環境負荷の低さに加え、作業時の安全性や作業性にも優れた特長を有しています。福島県では福島新エネ社会構想の中でFH2Rを拠点とした水素社会モデルの構築を進めており、FH2R製水素を原料としたハイドロカット®の供給が初めて実現しました。

当社はこのような取り組みを通じて、FH2Rで製造された再生可能エネルギー由来の水素の利活用を進めていくとともに、水素エネルギー社会の実現に向けて取り組んでいきます。



低炭素水素を製造する福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)

豪州におけるミネラルサンド事業の買収 ミネラルサンドの供給能力強化

2025年12月、当社はオーストラリアにおいてミネラルサンド(チタン鉱石・ジルコンサンド)事業会社のCoburn Resources Pty Ltd(以下、コバーン社)を買収しました。当社の100%子会社であるIwatani Australia Pty Ltd(以下、岩谷オーストラリア会社)は、西オーストラリア州にて重要鉱物資源事業を展開しており、主力のミネラルサンド鉱山運営では、ヤリヤラップ鉱区とキースブルック鉱区の2鉱区体制にて採掘操作を行っています。

今回のコバーン社の買収により、新たにコバーン鉱区を確保し、岩谷オーストラリア会社は3鉱区体制となり、供給能力がこれまでの2倍以上になりました。

岩谷オーストラリア会社の長年にわたるミネラルサンド鉱山運営実績と操業ノウハウを生かし、事業基盤および安定供給体制を一層強化します。

今後も、オーストラリアや欧州などでミネラルサンドやレアアースなどの重要鉱物の権益確保に向けた取り組みを加速し、グローバル規模での調達の多角化により安定供給体制を一層強化するとともに、持続可能な重要鉱物サプライチェーンの構築に取り組んでいきます。



コバーン鉱区買収により供給能力が2倍以上に増強

日仏レアアース(株)への追加融資を決定

当社は独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)と共同で、2025年3月に日本国内に設立した特定目的会社・日仏レアアース(株)を通じ、レアアース精錬事業を行うカレマグ社に最大110百万ユーロを出融資し、同社が生産する重希土類の50%を日本向けに長期供給する契約を締結しました。現在、2027年度からの製造開始に向けて準備を進めており、レアアース磁石や電子部品用途向けの販売を予定しています。

地政学リスクの高まりを背景に、重要鉱物原料のサプライチェーン多様化の必要性が一段と高まる中、当社とJOGMECは市場からの要請に応えるべく、日仏レアアースを通じてカレマグ社へ約50百万ユーロの追加融資を実施し、重希土類の生産品目を拡大することを決定しました。本追加融資による重希土類の製造は2028年度開始を目指しており、セラミックスや電子部品など、幅広い用途に供給してまいります。

今回の取り組みにより、レアアース供給源の多角化と安定供給体制の強化を図ってまいります。



レアアース生産に向けて建設中のカレマグ社と完成イメージ

水素を未来のエネルギーに。



※東京都交通局および乗務員へのお問い合わせはご遠慮ください。

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、統合報告書などのIR関連資料、株主総会に関する情報など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

イワタニ

検索

<https://www.iwatani.co.jp/>

IR(投資家情報)ウェブサイト

<https://www.iwatani.co.jp/jpn/ir>

<https://www.iwatani.co.jp/eng/ir> [英文サイト]

水素シェア No.1※

Iwatani

岩谷産業株式会社

※岩谷産業株式会社は、水素の販売において国内市場シェア約70%を占めています。
(オンサイト・パイピングを除く。2026年5月現在、自社調べ)